

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月25日
【中間会計期間】	第84期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社リゾート&メディカル
【英訳名】	Resort & Medical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 板橋 光一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03 - 5214 - 5212（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 中田 鐘吉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03 - 5214 - 5212（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 中田 鐘吉
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	1,705,127	182,617	-	2,435,985	303,459
経常利益又は経常損失( ) (千円)	128,415	55,629	87,472	316,334	406,544
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失( ) (千円)	29,808	23,153	88,200	597,973	439,568
中間包括利益又は包括利益 (千円)	126,839	25,606	88,200	1,022,120	439,568
純資産額 (千円)	2,866,657	1,564,645	1,036,627	1,590,252	1,128,838
総資産額 (千円)	3,606,518	1,773,959	1,162,654	2,059,004	1,267,769
1株当たり純資産額 (円)	48,802.90	34,943.07	23,380.10	35,514.93	25,402.54
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額( ) (円)	613.45	502.81	1,987.75	12,808.72	9,832.21
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.9	88.2	89.1	77.2	89.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	193,169	99,076	65,174	227,326	89,194
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	148,334	60,234	18,947	432,633	42,938
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	289,590	99,320	13,000	484,559	100,145
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	645,534	175,948	22,605	314,111	81,832
従業員数 (人)	45 (29)	3 (-)	4 (-)	10 (4)	4 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第82期中、第84期中、第82期及び第83期は1株当たり中間(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第83期中は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第82期において、これまで連結子会社でありました㈱ジオネクスト及び同社の子会社を連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めたことに伴い、従業員数が減少しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	1,149,561	182,617	-	1,420,237	303,459
経常利益又は経常損失( ) (千円)	98,977	73,892	59,451	51,817	129,013
中間純利益又は中間(当期)純 損失( ) (千円)	208,623	41,506	60,056	98,735	161,872
資本金 (千円)	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000
発行済株式総数 (株)	78,861	78,861	78,861	78,861	78,861
純資産額 (千円)	2,231,733	1,843,221	1,610,236	1,850,475	1,674,302
総資産額 (千円)	2,638,487	2,092,353	1,765,027	2,363,963	1,845,140
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
自己資本比率 (%)	84.6	88.1	91.2	78.3	90.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	9 (6)	3 (-)	4 (-)	9 (4)	4 (-)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社である株式会社ジオネクストが、新たに子会社としてエリアエナジー大阪株式会社及び株式会社A.I.ミドルウェアを設立したため、当社の関係会社は関連会社が2社増加いたしました。

この結果、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、事業持株会社である当社、連結子会社1社、関連会社8社で構成されることとなりました。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動は、「2 事業の内容」に記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
投資事業	4（-）

- （注）1．従業員数は、就業人員であります。  
2．従業員数欄の（外書）は、契約社員・臨時従業員及び顧問の年間平均雇用人員であります。  
3．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数（人）	4（-）
---------	------

- （注）1．従業員数は、就業人員であります。  
2．従業員数欄の（外書）は、契約社員・臨時従業員及び嘱託契約の従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、生産・輸出が増加し、雇用情勢の改善から個人消費も緩やかに回復するなど、底堅い内外需を背景に景気回復基調が続いております。一方で、世界情勢においては、米国政権の政策運営や地政学的リスクなどから、先行きは不透明感が広まってまいりました。

このような環境の下、当社グループは、新たな投資機会の創出に取り組んでまいりましたが、当中間連結会計期間の業績は、売上高はなく（前年同期は売上高182百万円）、営業損失74百万円（前年同期は営業利益50百万円）、経常損失87百万円（前年同期は経常利益55百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失88百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益23百万円）となりました。

なお、当中間連結会計期間より、当社グループの報告セグメントを単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、22百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失87百万円や持分法による投資損失25百万円の計上等により、65百万円の資金減少となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の回収による収入19百万円等により18百万円の資金増加となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出により13百万円の資金減少となりました。

### 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは「投資事業」の単一セグメントであり、受注生産形態をとっていないため、該当事項はありません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものではありません。

#### (1)重要事象等について

当社グループは、売上高の著しい減少及び継続して経常損失を計上したことから、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

### 5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間における経営成績の概況について、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産

(イ) 資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度に比べ79百万円減少し468百万円となりました。これは主に、現金及び預金が59百万円、短期貸付金が23百万円減少したためであります。

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度に比べ26百万円減少し、693百万円となりました。これは主に、投資有価証券が25百万円減少したためであります。

(ロ) 負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は64百万円となりました。

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度に比べ13百万円減少し、62百万円となりました。これは、長期借入金が13百万円減少したためであります。

(ハ) 純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ92百万円減少し、1,036百万円となりました。これは主に、利益剰余金が88百万円減少したためであります。

この結果、1株当たり純資産は23,380円10銭、自己資本比率は89.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金の使途について

当社グループの資金使途のうち主なものは、有価証券等への投資資金であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりでありますので、ご参照ください。

(5) 経営者の問題意識と今後の対応について

「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりでありますので、ご参照ください。

(6) 重要事象等について

当社グループは、売上高の著しい減少及び継続して経常損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、新たな投資機会の創出に取り組むとともに、保有資産の有効活用を図り、売上高の増加と安定的な収益の確保を目指してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	218,000
計	218,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,861	78,861	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	78,861	78,861	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	-	78,861	-	88,000	-	-



( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山田 愛也	東京都世田谷区	23,199	52.32
Artech Development Limited	Portcullis Trustnet Chambers, PO Box 3444 Road Town, Tortola, British Virgin Islands	5,148	11.61
山田 恭太	東京都世田谷区	4,830	10.89
First Merit Group Limited	Portcullis Trustnet Chambers, PO Box 3444 Road Town, Tortola, British Virgin Islands	3,601	8.12
Crane Hill Holdings Pte Limited	7 Temasek Boulevard Hex26-02A, Suntec Tower One Shingapore	1,000	2.25
Lucky Merit Investment Limited	Chun Wo Commercial Centre, 25 Wing Wo Street, Central, Hong Kong	750	1.69
Best Crown Corporation Limited	Chun Wo Commercial Centre, 25 Wing Wo Street, Central, Hong Kong	750	1.69
Advance Honour Limited	Chun Wo Commercial Centre, 25 Wing Wo Street, Central, Hong Kong	520	1.17
山田 哲嗣	東京都大田区	400	0.90
小杉 信秋	東京都世田谷区	80	0.18
計	-	40,278	90.82

1. 上記のほか、自己株式が34,523株あります。また、持分比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,523	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,338	44,338	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	78,861	-	-
総株主の議決権	-	44,338	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
株式会社リゾート& メディカル	東京都千代田区 紀尾井町4番1号	34,523	-	34,523	43.77
計	-	34,523	-	34,523	43.77

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、仲田公認会計士事務所による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	81,832	22,605
受取手形及び売掛金	700	700
短期貸付金	244,042	221,042
未収消費税等	1,140	22
関係会社短期貸付金	300,000	300,000
その他	3,166	7,489
貸倒引当金	83,152	83,152
流動資産合計	547,729	468,706
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物附属設備	282	282
減価償却累計額	282	282
建物附属設備(純額)	-	-
車両運搬具	33,810	33,810
減価償却累計額	20,205	22,719
車両運搬具(純額)	13,605	11,091
工具、器具及び備品	9,157	9,427
減価償却累計額	7,032	7,219
工具、器具及び備品(純額)	2,125	2,207
土地	0	0
有形固定資産合計	15,731	13,299
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	531,382	506,074
固定化債権	172,480	172,480
長期貸付金	155,000	155,000
その他	17,926	19,574
貸倒引当金	172,480	172,480
投資その他の資産合計	704,308	680,648
<b>固定資産合計</b>	<b>720,039</b>	<b>693,948</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,267,769</b>	<b>1,162,654</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	53,897	54,428
未払法人税等	1,895	728
その他	8,138	8,870
流動負債合計	63,931	64,027
固定負債		
長期借入金	75,000	62,000
固定負債合計	75,000	62,000
負債合計	138,931	126,027
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	88,000	88,000
資本剰余金	1,720,917	1,720,917
利益剰余金	196,162	284,363
自己株式	483,916	487,926
株主資本合計	1,128,838	1,036,627
純資産合計	1,128,838	1,036,627
負債純資産合計	1,267,769	1,162,654

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
売上高	182,617	-
売上原価	9,812	-
売上総利益	172,805	-
販売費及び一般管理費	1 122,128	1 74,560
営業利益又は営業損失( )	50,677	74,560
営業外収益		
受取利息	17,706	11,701
受取家賃	-	700
その他	1,152	11
営業外収益合計	18,858	12,414
営業外費用		
支払利息	789	-
為替差損	155	-
持分法による投資損失	12,961	25,307
その他	-	18
営業外費用合計	13,906	25,326
経常利益又は経常損失( )	55,629	87,472
特別損失		
固定資産売却損	2 31,156	-
特別損失合計	31,156	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	24,473	87,472
法人税、住民税及び事業税	1,320	728
法人税等合計	1,320	728
中間純利益又は中間純損失( )	23,153	88,200
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する 中間純損失( )	23,153	88,200

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失( )	23,153	88,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,760	-
その他の包括利益合計	48,760	-
中間包括利益	25,606	-
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	25,606	88,200
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	88,000	1,720,917	250,950	469,615	1,590,252
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純利益			23,153		23,153
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	23,153	-	23,153
当中間期末残高	88,000	1,720,917	274,104	469,615	1,613,405

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価 証券評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	-	-	1,590,252
当中間期変動額			
親会社株主に帰属する 中間純利益			23,153
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	48,760	48,760	48,760
当中間期変動額合計	48,760	48,760	25,606
当中間期末残高	48,760	48,760	1,564,645



当中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	88,000	1,720,917	196,162	483,916	1,128,838
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する 中間純損失( )			88,200		88,200
自己株式の取得				4,010	4,010
当中間期変動額合計	-	-	88,200	4,010	92,211
当中間期末残高	88,000	1,720,917	284,363	487,926	1,036,627

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価 証券評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	-	-	1,128,838
当中間期変動額			
親会社株主に帰属する 中間純損失( )			88,200
自己株式の取得			4,010
当中間期変動額合計	-	-	92,211
当中間期末残高	-	-	1,036,627

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ( )	24,473	87,472
減価償却費	3,596	2,701
のれん償却額	10	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,407	-
受取利息及び受取配当金	17,706	11,701
受取家賃	-	700
支払利息	789	-
持分法による投資損益( は益)	12,961	25,307
売上債権の増減額( は増加)	4,705	-
営業投資有価証券の増減額( は増加)	3,709	-
たな卸資産の増減額( は増加)	1,418	-
仕入債務の増減額( は減少)	2,069	-
未収消費税等の増減額( は増加)	14	1,118
未払金の増減額( は減少)	192,668	531
未払消費税等の増減額( は減少)	1,325	-
固定資産除売却損益( は益)	31,156	-
その他	43,722	3,594
小計	86,600	73,808
利息及び配当金の受取額	9,503	10,529
利息の支払額	789	-
法人税等の支払額	2,494	1,895
消費税等の支払額	18,695	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,076	65,174
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	-	269
固定資産の売却による収入	76,205	-
短期貸付けによる支出	16,606	-
短期貸付金の回収による収入	179	19,000
敷金の差入による支出	-	6,515
敷金の回収による収入	-	6,032
不動産賃貸による収入	-	700
敷金及び保証金の回収による収入	457	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,234	18,947
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	3,000	13,000
自己株式の取得による支出	96,320	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,320	13,000
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	138,162	59,227
現金及び現金同等物の期首残高	314,111	81,832
現金及び現金同等物の中間期末残高	175,948	22,605

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

当社グループは、売上高の著しい減少及び継続して経常損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、新たな投資機会の創出に取り組むとともに、保有資産の有効活用を図り、売上高の増加と安定的な収益の確保を目指してまいります。

以上の施策により、売上高及び収益力の向上を図ってまいります。これらの改善策は実施途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、当社グループの中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

( 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称  
環境設計㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 8社

主要な会社名  
㈱ジオネクスト  
ターボリナックス㈱  
コネクト㈱  
㈱東環  
日本地熱発電㈱  
エリアエナジー㈱  
エリアエナジー大阪㈱  
㈱A.I.ミドルウェア

( 持分法適用の範囲の変更 )

当中間連結会計期間より、エリアエナジー大阪㈱及び㈱A.I.ミドルウェアを設立したため、持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合  
( 持分法を適用しない理由 )

持分法を適用していない関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、中間決算日が異なる会社については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の環境設計㈱の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、環境設計㈱については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

###### 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	3年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	3～20年

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

###### 営業投資有価証券売上高及び売上原価

営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料その他資金原価、評価損等を計上しております。

###### 資金原価

支払利息等を営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、営業投資有価証券売上原価に計上しております。なお、非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。

##### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### (6) のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。

##### (7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能である、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが追わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

##### (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

###### 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
役員報酬	19,090千円	18,990千円
給料及び手当	40,482	29,733
減価償却費	3,596	2,701
租税公課	1,164	1,380

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
建物等(伊東温泉ホテルあいおら売却)	31,156千円	-千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式	78,861	-	-	78,861
合計	78,861	-	-	78,861
自己株式				
普通株式	34,084	-	-	34,084
合計	34,084	-	-	34,084

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式	78,861	-	-	78,861
合計	78,861	-	-	78,861
自己株式				
普通株式	34,423	100	-	34,523
合計	34,423	100	-	34,523

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	175,948千円	22,605千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	175,948	22,605

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	81,832	81,832	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( )	700 350		
	350	350	-
(3) 短期貸付金 貸倒引当金( )	244,042 81,649		
	162,392	162,392	-
(4) 未収消費税等	1,140	1,140	-
(5) 関係会社短期貸付金	300,000	300,000	-
(6) 投資有価証券	531,382	1,065,292	533,910
(7) 固定化債権 貸倒引当金( )	172,480 172,480		
	-	-	-
(8) 長期貸付金	155,000	163,113	8,113
資産計	1,232,098	1,774,121	542,023
(1) 未払金	53,897	53,897	-
(2) 未払法人税等	1,895	1,895	-
(3) 長期借入金	75,000	78,735	3,735
負債計	130,793	134,528	3,735

( ) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	22,605	22,605	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( )	700 350		
	350	350	-
(3) 短期貸付金 貸倒引当金( )	221,042 82,802		
	138,239	138,239	-
(4) 未収消費税等	22	22	-
(5) 関係会社短期貸付金	300,000	300,000	-
(6) 投資有価証券	506,074	902,790	396,715
(7) 固定化債権 貸倒引当金( )	172,480 172,480		
	-	-	-
(8) 長期貸付金	155,000	162,153	7,153
資産計	1,122,291	1,526,160	403,868
(1) 未払金	54,428	54,428	-
(2) 未払法人税等	728	728	-
(3) 長期借入金	62,000	64,751	2,751
負債計	117,157	119,908	2,751

( ) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金、(4) 未収消費税等及び(5) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額に基づいて貸倒引当金を設定しているため、中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額から貸倒引当金を控除した金額を時価としております

- (6) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価額によっております。

- (7) 固定化債権及び(8) 長期貸付金

これらは、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額に基づいて貸倒引当金を設定しているため、中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額から貸倒引当金を控除した金額を時価としております。

負 債

- (1) 未払金及び(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金

長期借入金は、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場会社株式については、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行っております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

2. 中間連結会計年度中に売却したその他有価証券

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	139,800	139,800	-
合計	139,800	139,800	-

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
合計	-	-	-



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、従来「有価証券投資事業」及び「リゾート事業」の2事業に区分して開示しておりましたが、当中間連結会計期間より「投資事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、前連結会計年度においてリゾート事業を譲渡したためであります。

これにより、当社グループは単一セグメントになることから、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメントの記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高が、外部顧客への売上高合計の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】**

前中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	25,402.54円	23,380.10円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,128,838	1,036,627
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち新株予約権(千円))	-	-
(うち非支配株主持分(千円))	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,128,838	1,036,627
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	44,438	44,338

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	502.81円	1,987.75円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額( )(千円)	23,153	88,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純利益金額( )(千円)	23,153	88,200
期中平均株式数(株)	46,049	44,372

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前中間連結会計期間の1株当たり潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

持分法適用関連会社の異動

当社の持分法適用関連会社でありました株式会社ジオネクスト及び同社の子会社は、平成29年12月21日に新株予約権が行使されたことにより同社に対する保有割合が低下したため、持分法適用関連会社の範囲から除外されることとなりました。

1. 異動の理由

当社の持分法適用関連会社でありました株式会社ジオネクストが平成28年10月24日に発行した第16回新株予約権の行使により、同社に対する保有割合が低下したことによるものであります。

2. 異動する持分適用関連会社の概要

名称：株式会社ジオネクスト

事業内容：再生可能エネルギー事業、IT関連事業、環境事業

3. 異動前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数：18,055,800株(議決権所有割合16.15%)

異動後の所有株式数：18,055,800株(議決権所有割合14.58%)

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	81,754	22,231
受取手形及び売掛金	700	700
短期貸付金	244,042	221,042
関係会社短期貸付金	300,000	300,000
未収消費税等	-	15
その他	5,292	8,471
貸倒引当金	83,152	83,152
流動資産合計	548,637	469,307
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物附属設備	282	282
減価償却累計額	282	282
建物附属設備(純額)	-	-
車両運搬具	33,810	33,810
減価償却累計額	20,205	22,719
車両運搬具(純額)	13,605	11,091
工具、器具及び備品	9,157	9,427
減価償却累計額	7,032	7,219
工具、器具及び備品(純額)	2,125	2,207
土地	0	0
有形固定資産合計	15,731	13,299
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	1,107,845	1,107,845
固定化債権	172,480	172,480
長期貸付金	155,000	155,000
その他	17,926	19,574
貸倒引当金	172,480	172,480
投資その他の資産合計	1,280,772	1,282,420
固定資産合計	1,296,503	1,295,720
資産合計	1,845,140	1,765,027

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	53,357	53,661
関係会社未払金	33,000	30,000
未払法人税等	1,730	605
その他	7,749	8,524
流動負債合計	95,838	92,791
固定負債		
長期借入金	75,000	62,000
固定負債合計	75,000	62,000
負債合計	170,838	154,791
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	88,000	88,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,538,126	1,538,126
資本剰余金合計	1,538,126	1,538,126
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	532,091	472,035
利益剰余金合計	532,091	472,035
自己株式	483,916	487,926
株主資本合計	1,674,302	1,610,236
純資産合計	1,674,302	1,610,236
負債純資産合計	1,845,140	1,765,027

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
売上高	182,617	-
売上原価	9,812	-
売上総利益	172,805	-
販売費及び一般管理費	116,291	71,852
営業利益又は営業損失( )	56,513	71,852
営業外収益		
受取利息	1 17,016	1 11,701
為替差益	-	1
その他	1,152	711
営業外収益合計	18,168	12,414
営業外費用		
支払利息	789	-
その他	-	13
営業外費用合計	789	13
経常利益又は経常損失( )	73,892	59,451
特別損失		
固定資産売却損	2 31,156	-
特別損失合計	31,156	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	42,736	59,451
法人税、住民税及び事業税	1,230	605
法人税等合計	1,230	605
中間純利益又は中間純損失( )	41,506	60,056

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	88,000	1,538,126	1,538,126	693,963	693,963	469,615	1,850,475
当中間期変動額							
中間純利益				41,506	41,506		41,506
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	41,506	41,506	-	41,506
当中間期末残高	88,000	1,538,126	1,538,126	735,470	735,470	469,615	1,891,981

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	1,850,475
当中間期変動額			
中間純利益			41,506
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	48,760	48,760	48,760
当中間期変動額合計	48,760	48,760	7,253
当中間期末残高	48,760	48,760	1,843,221



当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	88,000	1,538,126	1,538,126	532,091	532,091	483,916	1,674,302
当中間期変動額							
中間純損失( )				60,056	60,056		60,056
自己株式の取得						4,010	4,010
当中間期変動額合計	-	-	-	60,056	60,056	4,010	64,066
当中間期末残高	88,000	1,538,126	1,538,126	472,035	472,035	487,926	1,610,236

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差額	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	-	1,674,302
当中間期変動額			
中間純損失( )			60,056
自己株式の取得			4,010
当中間期変動額合計	-	-	64,066
当中間期末残高	-	-	1,610,236

## 【注記事項】

### (継続企業の前提に関する事項)

当社は、売上高の著しい減少及び継続して経常損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、新たな投資機会の創出に取り組むとともに、保有資産の有効活用を図り、売上高の増加と安定的な収益の確保を目指してまいります。

以上の施策により、売上高及び収益力の向上を図ってまいります。これらの改善策は実施途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、当社の中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表に反映しておりません。

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) その他有価証券

###### 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	3年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	3～20年

#### 3. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

##### (1) 営業投資有価証券売上高及び売上原価

営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料その他資金原価、評価損等を計上しております。

##### (2) 資金原価

支払利息等を営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、営業投資有価証券売上原価に計上しております。なお、非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。

#### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取利息	7,498千円	10,528千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
建物等(伊東温泉ホテルあいおら売却)	31,156千円	-千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	1,067,845	1,065,292	2,553

当中間会計期間(平成29年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	1,067,845	902,790	165,055

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
関連会社株式 非上場株式	40,000	40,000

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第83期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書の訂正報告書

平成29年6月8日関東財務局長に提出

事業年度（第81期中）（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成29年6月8日関東財務局長に提出

事業年度（第81期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成29年7月18日関東財務局長に提出

事業年度（第83期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月22日

株式会社リゾート&メディカル  
取締役会 御中

仲田公認会計士事務所

公認会計士 仲田 一元

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リゾート&メディカルの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リゾート&メディカル及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は売上高の著しい減少及び継続して経常損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、持分法適用関連会社である株式会社ジオネクストが平成29年12月21日に新株予約権が行使されたことにより同社に対する保有割合が低下し、持分法適用関連会社である株式会社ジオネクスト及び同社の子会社が持分法適用関連会社の範囲から除外されることとなった。

当該事項は、私の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月22日

株式会社リゾート&メディカル  
取締役会 御中

仲田公認会計士事務所

公認会計士 仲田 一元

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リゾート&メディカルの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リゾート&メディカルの平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は売上高の著しい減少及び継続して経常損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、私の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。